

令和 7年度予算見積調書(12月補正予算)

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3332

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S12	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務 児童福祉事業費	
事業期間	令和 7年度 根拠 法令	なし	針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール SDGsターゲット 16 16-2

1 事業概要

物価高騰が継続する中、運営経費の増加が見込まれる児童養護施設等の負担を軽減するため、物価高騰に係る経費の一部を助成する。

児童養護施設等物価高騰対策支援事業 11,076千円

2 事業主体及び負担区分

【内閣府】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
(国10/10・県0)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×0.1人=950千円

5 事業説明

(1) 事業内容

物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対して、負担軽減のための支援金を助成する。

(2) 事業計画

L P ガス及び食材料費の物価高騰に係る経費の一部を児童養護施設等に助成する。

(政令市、中核市所管及び県設置施設を除く)

(対象施設)

①児童養護施設 ②乳児院 ③母子生活支援施設 ④児童心理治療施設 ⑤自立援助ホーム ⑥ファミリーホーム
(補助単価)

L P ガス: 1人あたり 1,500円

食材料費: 1人あたり 6,400円

(3) 事業効果

施設・事業所が負担する L P ガス及び食材料費の価格高騰に係る経費を補助することで、その運営の安定化を図る。

【活動指標（アウトプット）】

補助金交付による施設の適切な運営 67施設

【活動成果（アウトカム）】

物価高騰に係る経費の一部を助成することにより、運営経費の増加が見込まれる児童養護施設等の負担を軽減し、施設の適切な運営が図られる。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金					0	12,695
決定額	11,076	11,076					0	
現計額	1,619	1,619					0	

事業内訳書

事業名	児童養護施設等物価高騰対策支援事業		
単位事業名	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	予算額	11,076千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	11,076	—	【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	11,076	—	

○歳出

(単位 : 千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,076	—	補助単価 LPGガス 1人あたり 1,500円 食材料費 1人あたり 6,400円
合計	11,076	—	